

2014年3月12日

金属労協/JCM

## 2014年闘争の回答に対する金属労協議長の談話

まずは、金属労協（JCM）議長として、2014年闘争において、要求提出以降、本日の回答引き出しに至るまで懸命な交渉を展開していただいた、各産別・労組の奮闘に心から敬意を表したい。

集計登録組合を中心とする本日の回答について、現時点で全体の把握には至っていないが、各産別からの報告などを総合的に勘案し、現段階での概括的な受け止めに申し上げる。

2014年闘争は、長期にわたるデフレと景気低迷から脱却し、持続的な成長と勤労者生活の安定・向上を実現していく時代への転換を果たすことができるか否かの岐路に立つ中での闘争となった。

金属労協は、2013年9月の定期大会において、各産別に対して、金属労協加盟産別が足並みをそろえ整齊と、賃金改善を行う方向で積極的な検討を進めるよう要請したが、各産別には、この呼びかけを前向きに受け止めていただき、金属労協として、JC共闘全体で1%以上の賃上げに取り組むことを基本とした方針を掲げ、今次闘争に取り組むこととなった。

2014年闘争において、金属労協は、企業の健全で持続的な発展のためには、競争力の源泉である「人への投資」が不可欠であることや、デフレ脱却と経済成長を確実なものとするためには、消費拡大に影響の大きい月例賃金の引き上げが必要であることを一貫して強く主張してきた。

これに対して、経営側は、デフレ脱却や経済の好循環に向けた今次交渉の社会的意義は理解しつつも、国内外の厳しい事業環境等を考えると慎重な検討が必要であると主張し、とりわけ月例賃金の引き上げに対して、厳しい姿勢に終始する中、本日の集中回答日を迎えることとなった。

本日晒された回答は、先ほどの第6回戦術委員会確認事項に示した通りである。

回答内容は、われわれの要求趣旨を全て満たすものとはいえないものの、デフレ脱却と経済成長を確実なものとするという今次闘争の使命から判断して、一定の役割を果たすことができたものと考えている

それぞれの要求項目毎の受け止めに述べる。

- ▶ 賃金については、これまでに回答を引き出したほぼすべての組合が、ベア・賃金改善等の月例賃金の引き上げを獲得することができた。集計登録組合で、まだ回答引き出しができていない組合についても、現在、要求趣旨に沿った回答引き出しに向け、懸命な交渉を行っているところである。  
今後、中堅・中小労組の交渉が本格化するが、本日の回答内容により、金属労協全体で月例賃金の引き上げを獲得するための道筋をつけることができたものとする。月例賃金の引き上げによって、個人消費を拡大し、デフレ脱却と経済成長を確実なものとするという今次闘争の使命において、金属労協は、月例賃金の引き上げに向けたフロントランナーとしての一定の役割を果たすことができたものとする。
- ▶ 一時金については、金属産業全体として業績が改善していることから、全体として、昨年実績を上回ることができた。いずれも、各組合が組合員の努力・協力を粘り強く訴え、精一杯の交渉の中から引き出した結果と受け止める。
- ▶ 企業内最低賃金については、現時点で 15 組合が水準の引き上げを獲得した。企業内最低賃金協定の締結は、同じ産業で働く非正規労働者、未組織労働者の賃金の底上げに寄与するものであり、後続の組合についても、労働組合の社会的責任として、強力な取り組みを進めていく。
- ▶ 非正規労働者に関する取り組みについては、金属労協全体として企業内最低賃金協定の締結拡大、水準の引き上げに取り組むとともに、各産別・単組で、組合員の交渉結果に連動した賃金・一時金の引き上げ、正規社員への登用促進、職場環境の改善などに取り組んでいる。今後、交渉・協議を行う組合も含め、状況の把握と、その公表を通してその波及に努めていかなければならない。また、月例賃金の引き上げの流れを、未組織労働者・非正規労働者の賃金・処遇に波及させなければならない。

デフレ脱却・景気回復のためには、GDPの約6割を占める個人消費を活性化し、需給ギャップを解消することが不可欠であり、そのためには企業から労働者への適正な配分が重要であることから、今後の中堅・中小労組の取り組み結果は、大きな意味をもつこととなる。

3月7日の集計時点では、金属労協全体 3,265 組合のうち、2,278 組合が要求を提出し、そのうち、1,863 組合 (81.8%) が、ベア・賃金改善等の賃上げ要求を行い、賃金構造維持分を除く賃上げ要求額の平均は、3,429 円となっている。

今後、中堅・中小労組の回答引き出しが本格化するが、本日の回答の流れを全体に波及させ、「月例賃金の引き上げ」による「人への投資」が経済の活性化を促し、それが企業の持続的成長へ繋がるという一連の好循環サイクルを起動させる第一歩を着実に踏み出すことができるよう、JC共闘全体で支えていく。

以上が現時点における受け止めである。第4回戦術委員会で確認した方針の下で、引き続き要求主旨に沿った回答引き出しに向けて全力を傾注していきたい。

なお、今後交渉が本格化する中堅・中小労組の回答状況については、3月27日16時から記者会見で報告することとする。

以 上